

平成 30 年 6 月 29 日
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

内閣官房内閣人事局
内閣参事官（高齢対策・退職管理担当）御中

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（報告）

当法人は、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号、職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号）第 32 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 390 号）第 18 条、職員の退職管理に関する内閣官房令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣官房令（平成 20 年内閣府令第 84 号）第 8 条の諸規定に関し、「国と特に密接な関係がある法人」に該当しませんので、その旨報告いたします。

[本件連絡先]
電話：03-3433-0621（直通）
Fax：03-3433-0621
電子メール：zai-tmou@mbb.nifty.ne.jp